

平成28年度決算

主要施策成果説明書

岐阜県白川村

地方自治法（昭和 22 年法第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、
平成 28 年度白川村一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る主要
な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

平成 29 年 9 月 25 日

岐阜県大野郡白川村長 成 原 茂

平成28年度は、第6次総合計画を引継ぐ形で前年度に策定された「まち・ひと・しごと創生 白川村総合戦略」の初年度として、総合戦略に掲げられた施策を確実に実行していくための重要な年と位置付け、7つの基本方針に沿った予算編成を行い、基本目標を達すべく事業実施をして参りました。

平成28年度白川村決算について説明します。一般会計歳入決算額は、前年比1.4%減の36億2,428万円となりました。一方歳出決算額は前年比0.7%増の33億1,100万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は2億9,387万円の黒字となりました。

また特別会計全体の歳入決算額は、前年比9.2%増の12億3,301万円となり、歳出決算額は前年比8.7%増の11億4,459万円となりました。一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は3億8,228万円の黒字となりました。一般会計から特別会計への繰出金は、平成27年度に簡易水道特別会計において繰上償還を行った関係もあり、前年比35.3%減の2億8,990万円となりました。

それでは平成28年度に実施した主要事業について説明します。

平成27年度より着手しておりました公共施設等総合管理計画策定が完了しました。今後は当計画に基づき公共施設の老朽化に伴う修繕計画や統廃合、用途変更などを実施していくこととなりますが、計画に先立ち、南部地区において旧平瀬小校舎の再生活用を目的に改修工事を行い、南部地区文化会館として生涯学習や福祉センターの一部機能を備えた複合施設としてオープンしました。また平瀬カルチャーセンターに平瀬診療所を移転し、併設されておりました福祉センターの温泉施設を、しらみずの湯に高齢者休憩施設を増築することで移転するなど、公共施設の統合、用途変更を行い、施設管理の軽減や利用促進を図ってきました。併せて老朽化しておりました医師住宅の新築工事も実施しております。

平成29年4月に開校いたしました義務教育学校白川郷学園については、これまでも先進地視察や小中教職員の交流など運営の面で準備を行ってきましたが、平成28年度は最終的なハード整備として職員室の改修工事を行い、小中それぞれにあった職員室を1つにまとめ、義務教育学校のスタート準備を行いました。

観光の分野においては、白川診療所跡地に荻町バスターミナルを整備し10月1日より運用を開始しております。またインバウンドに対応するため、外国人観光客動態調査を実施したほか、海外での誘客活動や各国の外国語パンフレットの作成・増刷、英語版ホームページの作成などを実施しました。

福祉施策の分野においては、これまでに引き続き移動弱者支援や高齢者の見守りサービスなどを行ったほか、児童生徒の医療費助成や結婚支援など少子高齢化対策を実施しました。

また、健康寿命を延ばすことを目的に生活習慣病予防事業や健康体操事業、こころと体の健康づくり事業を新たに実施しました。

消防・防災につきましては、消防団へ配置する小型動力ポンプ2台の更新を行ったほか、高山消防署白川出張所へ配備される高規格救急自動車の更新に伴う費用負担や、岐阜県次期防災情報通信システム整備に伴う費用負担も行っております。

安全・安心な道路交通確保のため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修工事や耐震化工事並びに落石対策事業や雪崩対策事業を実施しており、経年劣化による舗装面のひび割れや側溝の破損の改修工事を実施しました。また、下水道終末処理場においても長寿命化計画に基づく電気機械設備の更新・改修工事を行っており、し尿・浄化槽汚泥の受入施設整備が完了したことによりし尿処理が終末処理場において可能となりました。

企業誘致対策としましては、宿泊施設の誘致を受け、施設予定地の用地購入及び敷地の造成工事を実施しております。他にも養豚場の誘致なども行っており、これらは引き続き平成29年度においてもインフラ整備等を実施していく予定であります。

続いて、地方債及び基金の状況について説明します。

平成28年度に借入れた地方債は、100%交付税参入のある臨時財政対策債を始めとして、大部分が交付税算入のある過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災債となっており、平成28年度末における一般会計の地方債残高は、前年比9,119万円増の33億4,357万円となりました。特別会計と合わせた地方債残高は、前年比2億302万円増の40億5,151万円となりました。

また、一般会計と特別会計を合わせた基金残高は、前年比2億920万円増の33億5,486万円となりました。

平成24年度からの5カ年で、地方債残高は一般会計、特別会計合わせ1億5,658万円増額しておりますが、前述のように交付税参入のある地方債を中心に借入を行っており、また基金残高も特別会計を合わせた総額で平成24年度より9億3,239万円増額しております。

地方債残高の増額以上に基金も増額しているため、財務諸表で示される実質公債費比率も平成24年度の7.8から1.0まで減少している状況にあります。

今後も地方交付税措置のある地方債を中心に計画的に借入を行い、同時に基金についても効果的な運用を行いながら必要額を増資していきたいと思っております。

以上、平成28年度白川村一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果について報告いたします。

目 次

1. 決算の概要-----	1
・平成28年度会計別決算額-----	2
・会計別繰越事業の内訳書-----	3
・平成28年度末基金現在高-----	4
・平成28年度地方債残高-----	5
2. 一般会計決算の概要-----	6
3. 財政健全化判断費比率-----	12
4. 主要施策（一般会計）-----	14
・1款 議会費-----	15
・2款 総務費-----	17
・3款 民生費-----	25
・4款 衛生費-----	31
・5款 農林水産業費-----	36
・6款 商工費-----	41
・7款 土木費-----	47
・8款 消防費-----	50
・9款 教育費-----	52
・10款 災害復旧費-----	60
・11款 公債費-----	62
6. 特別会計-----	64
・国民健康保険 事業勘定の部-----	65
・国民健康保険 直診勘定の部-----	69
・簡易水道-----	73
・温泉開発-----	76
・白弓スキー場-----	79
・公共下水道-----	82
・介護保険 サービス事業勘定-----	86
・介護保険 保険事業勘定-----	89
・後期高齢者医療-----	92



決算の概要

- 一般会計
- 特別会計

平成28年度会計別決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	3,624,287	3,311,004	313,283	19,412	293,871	
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	234,407	203,286	31,121	0	31,121
	国民健康保険（直診勘定）	194,948	185,982	8,966	0	8,966
	簡易水道	78,918	77,225	1,693	0	1,693
	温泉開発	62,932	62,231	701	0	701
	白弓スキー場	15,469	13,817	1,652	0	1,652
	公共下水道	413,824	407,403	6,421	0	6,421
	介護保険（サ-ビス事業勘定）	2,850	514	2,336	0	2,336
	介護保険（保険事業勘定）	199,548	164,241	35,307	0	35,307
	後期高齢者医療	30,116	29,898	218	0	218
	計	1,233,012	1,144,597	88,415	0	88,415
合 計	4,857,299	4,455,601	401,698	19,412	382,286	

※表中における計数はそれぞれの端数調整を行っているため、計とは一致しない場合がある。次頁以降の表についても同じ。

一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億9,387万1千円の黒字となり、平成27年度の実質収支額を差し引いた単年度の収支は4,704万4千円の赤字となりました。

特別会計においても、実質収支額はそれぞれ黒字となっており、特別会計全体で8,841万5千円、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は3億8,228万6千円となりました。

会計別繰越事業費の内訳

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	一般財源
総務費	個人番号カード交付事業	130	130	0
民生費	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	495	495	0
農林水産業費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	558,151	558,151	0
土木費	稗田橋補修事業	32,000	30,000	2,000
	村道鳩谷馬狩線落石対策事業	50,170	46,861	3,309
	村道大溝幅線改良事業	15,000	13,905	1,095
	村道木谷稗田線雪崩対策事業	14,000	13,300	700
	道路拡幅他積算現場管理業務	11,772	0	11,772
教育費	旧遠山家住宅修理事業	41,537	41,001	536
合計		723,255	703,843	19,412

一般会計においては、個人番号カード交付事業や臨時福祉給付金といった国の施策によるもののほか、冬期のため施工できなかった土木事業4件や事業実施が平成29年度となった畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業など、計9件、7億384万3千円を平成29年度へ繰り越しました。

特別会計においては繰越事業はありません。

平成 28 年度末基金現在高

(単位：千円)

区分・基金名		平成27年度末 現在高	平成28年度		平成28年度末 現在高
			積立額	取崩	
積立基金	財政調整基金	2,575,248	171,000	0	2,746,248
	減債基金	220,000	0	0	220,000
	(小計)	2,795,248	171,000	0	2,966,248
	り災救助基金	10,000	0	0	10,000
	ふるさと農村活性化基金	6,000	0	0	6,000
	せせらぎ公園小呂駐車場整備基金	32,788	7,186	0	39,974
	奨学資金給付基金	15,345	0	0	15,345
	小坂育英奨金基金	27,958	53	0	28,011
	坂本教育振興基金	29,000	0	0	29,000
	少年スポーツ振興基金	11,000	0	0	11,000
	世界遺産合掌造り集落保存協力基金	48,258	23,479	0	71,737
	小水力自家発電所基金	38,038	2,012	0	40,050
	学校施設整備基金	0	162	0	162
	(その他目的基金の小計)	218,387	32,892	0	251,279
	積立基金の合計		3,013,635	203,892	0
定期運用基金	土地開発	33,000	0	0	33,000
	定額運用基金の合計	33,000	0	0	33,000
合計		3,046,635	203,892	0	3,250,527
積立特別基金計	国民健康保険	9,308	28	0	9,336
	公共下水道	90,000	5,000	0	95,000
	介護保険財政調整	0	0	0	0
特別会計の合計		99,308	5,028	0	104,336
総合計		3,145,943	208,920	0	3,354,863

平成 28 年度一般会計においては基金の取り崩しは行わず、前年度の余剰金の 1/2 の 1 億 7,100 万円を財政調整基金に積み立て、残高は 27 億 4,624 万 8 千円となりました。

特別会計も合わせた基金の総額は 33 億 5,486 万 3 千円となりました。

平成 28 年度地方債残高

(単位：千円)

会計別	平成27年度末 現在高	平成28年度		平成28年度末 現在高	差引増減	
		起債額	償還額			
一般会計	3,252,375	369,345	278,146	3,343,574	91,199	
特別 会計	国民保険特別会計（直診勘定）	80,541	73,000	1,898	151,643	71,102
	簡易水道特別会計	260,889	0	30,763	230,126	△ 30,763
	温泉開発特別会計	41,299	0	35,677	5,622	△ 35,677
	白弓スキー場特別会計	0	0	0	0	0
	公共下水道特別会計	213,378	122,400	15,232	320,546	107,168
	（小計）	596,107	195,400	83,570	707,937	111,830
合計	3,848,482	564,745	361,716	4,051,511	203,029	

平成 28 年度は、過疎対策事業債のハード事業分として社会資本整備総合交付金事業の他、旧平瀬小校舎再生活用事業や消防資材の購入など充当した財源として 1 億 6,110 万円、ソフト事業分として公共施設等総合管理計画策定や駐車場等交通整理事業などに 6,110 万円、次期岐阜県防災情報通信システム整備事業に緊急防災減災債 1,000 万円、臨時財政対策債として 8,284 万 5 千円など合計 3 億 6,934 万 5 千円を借入をしました。また定期償還にて償還をし前年度比 9,199 万 9 千円の増額となりました。

特別会計においては、白川クリーンセンターの改修工事に伴う下水道事業債及び過疎対策事業債を 1 億 2,240 万円借入しました。新平瀬整備事業、医師住宅新築事業に充当する財源として過疎対策事業債を 7,300 万円借入しました。

総額で前年度比 2 億 302 万 9 千円の増額となりました。



一般会計決算の概要

【一般会計歳入の状況】

(単位：千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		対前年増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
村税	701,409	19.35	707,607	19.52	△ 6,198
地方譲与税	22,323	0.62	22,596	0.62	△ 273
利子割交付金	310	0.01	477	0.01	△ 167
配当割交付金	795	0.02	1,373	0.04	△ 578
株式等譲渡所得割交付金	404	0.01	1,346	0.04	△ 942
地方消費税交付金	32,575	0.90	37,527	1.04	△ 4,952
自動車取得税交付金	5,116	0.14	4,959	0.14	157
地方特例交付金	274	0.01	319	0.01	△ 45
地方交付税	1,204,650	33.24	1,227,638	33.87	△ 22,988
交通安全対策特別交付金	0	0.00	0	0.00	0
分担金及び負担金	38,171	1.05	38,836	1.07	△ 665
使用料及び手数料	107,835	2.98	115,618	3.19	△ 7,783
国庫支出金	189,875	5.24	261,307	7.21	△ 71,432
県支出金	124,124	3.42	152,343	4.20	△ 28,219
後期高齢者医療広域連合支出金	295	0.01	327	0.01	△ 32
財産収入	162,915	4.50	149,706	4.13	13,209
寄附金	79,597	2.20	178,584	4.93	△ 98,987
繰入金	0	0.00	0	0.00	0
繰越金	389,932	10.76	169,948	4.69	219,984
諸収入	194,342	5.36	170,606	4.71	23,736
村債	369,345	10.19	435,584	12.02	△ 66,239
合計	3,624,287	100.00	3,676,701	100.00	△ 52,414

一般会計の歳入決算のうち、最も大きなものは地方交付税の12億465万円ですが、対前年度比2,298万8千円の減額となりました。

2番目に大きなものは村税の7億140万9千円ですが、対前年度比619万8千円減額となっています。

国庫支出金は対前年度比7,143万2千円減の1億2,412万4千円となりました。旧遠山家住宅修理事業が完了したため教育費国庫補助金が減少しています。村債も対前年比6,623万9千円減の3億6,934万5千円となりました。荻町公園整備にかかる総務債や消防救急デジタル無性整備事業にかかる消防債が減少しています。

県支出金は対前年度比万円2,821万9千円減の1億2,412万4千円となりました。世界遺産登録20周年記念事業が完了したほか、大白川園地整備事業なども完了したため減少しています。

寄附金は対前年度比9,898万7千円減の7,959万7千円となりました。前年度、寺尾臨時駐車場近郊の用地買収に伴い世界遺産保存財団より1億円の寄付を受けていたためです。

【一般会計歳出の状況】

(単位：千円、%)

款	平成28年度				平成27年度				対前年増減額
	予算額	支出済額	予算現額との比較	構成比	予算額	支出済額	予算現額との比較	構成比	
議会費	34,157	34,005	152	1.0	36,638	36,247	391	1.1	△ 2,242
総務費	677,293	668,529	8,764	20.2	565,519	527,669	37,850	15.9	140,860
民生費	333,684	320,852	12,832	9.7	313,179	304,834	8,345	9.2	16,018
衛生費	176,732	171,311	5,421	5.2	288,835	285,151	3,684	8.6	△ 113,840
農林水産費	823,629	261,758	561,871	7.9	260,877	256,070	4,807	7.7	5,688
商工費	581,806	575,555	6,251	17.4	676,988	606,167	70,821	18.3	△ 30,612
土木費	584,381	456,604	127,777	13.8	406,163	310,452	95,711	9.4	146,152
消防費	210,780	207,726	3,054	6.3	284,616	273,987	10,629	8.3	△ 66,261
教育費	364,296	313,238	51,058	9.5	383,990	374,265	9,725	11.3	△ 61,027
災害復旧費	40	23	17	0.0	40	17	23	0.0	6
公債費	301,550	301,403	147	9.1	312,040	311,910	130	9.4	△ 10,507
予備費	250,002	0	250,002	0.0	303,412	0	303,412	0.0	0
合計	4,338,350	3,311,004	1,027,346		3,832,297	3,286,769	545,528		24,235
(翌年度繰越額)			723,255				181,207		
不用額			54,089				60,909		△ 6,820

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		対前年増減額	対前年増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	468,036	14.1	481,087	14.5	△ 13,051	△ 2.71
物件費	668,836	20.2	659,954	19.9	8,882	1.35
維持補修費	213,797	6.5	96,899	2.9	116,898	120.64
扶助費	68,801	2.1	65,538	2.0	3,263	4.98
補助費等	313,527	9.5	336,229	10.2	△ 22,702	△ 6.75
公債費	301,403	9.1	311,910	9.4	△ 10,507	△ 3.37
積立金	203,892	6.2	115,099	3.5	88,793	77.14
投資及び貸付金	30,003	0.9	30,003	0.9	0	0.00
繰出金	289,933	8.8	448,238	13.5	△ 158,305	△ 35.32
普通建設事業費	752,753	22.7	741,795	22.4	10,958	1.48
災害復旧費	23	0.0	17	0.0	6	35.29
合計	3,311,004	100	3,286,769	99	24,235	

平成 28 年度一般会計歳出決算の増減の要因は、財政調整積立金が前年度より多額となったため、総務費において 1 億 4,086 万円、積立金において 8,879 万 3 千円増額しています。

土木費においては大雪による除雪費用が増額したため、土木費が 1 億 4,615 万 2 千円、維持補修費において 1 億 1,689 万 8 千円増額しています。

衛生費においては、前年度に簡易水道特別会計の繰上償還を行ったことによる繰出金の増額があったため、衛生費が 1 億 1,384 万円、繰出金において 1 億 5,830 万 5 千円の減額となりました。

消防費においては、消防資材の購入や救急車購入に係る負担金、岐阜県デジタル防災無線整備に係る負担金が発生しましたが、前年度に完了した消防救急デジタル無線整備事業の費用が大きかったため、消防費が 6,626 万 1 千円の減額となりました。

教育費においても、義務教育学校整備に要する費用が発生しましたが、旧遠山家修理事業が完了したことにより 6,102 万 7 千円減額となりました。

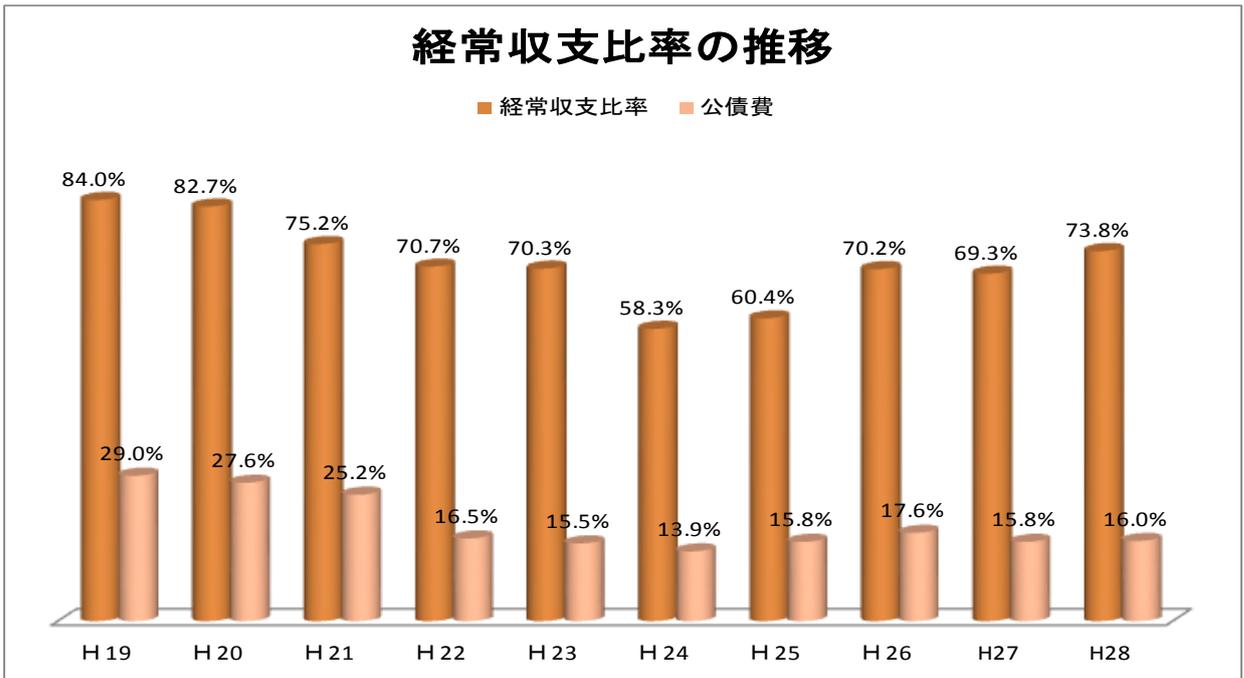
経常収支比率

1. 経常収支比率の推移

平成 28 年度の経常収支比率は 73.8% になり、前年度より 4.5 ポイント悪化しました。経常収支比率は、人件費等の経常的に支出する義務的経費に村税や地方交付税等の経常的収入がどの程度充されているかを表します。比率が下がるほど投資的経費や臨時的な経費にまわすことができる割合が増えることになるため、指標はできるだけ低い方が財政運営の弾力性を高めることになります。一般的に町村にあっては 70% 程度が適正水準とされています。

【経常収支比率の推移】

(図 1)

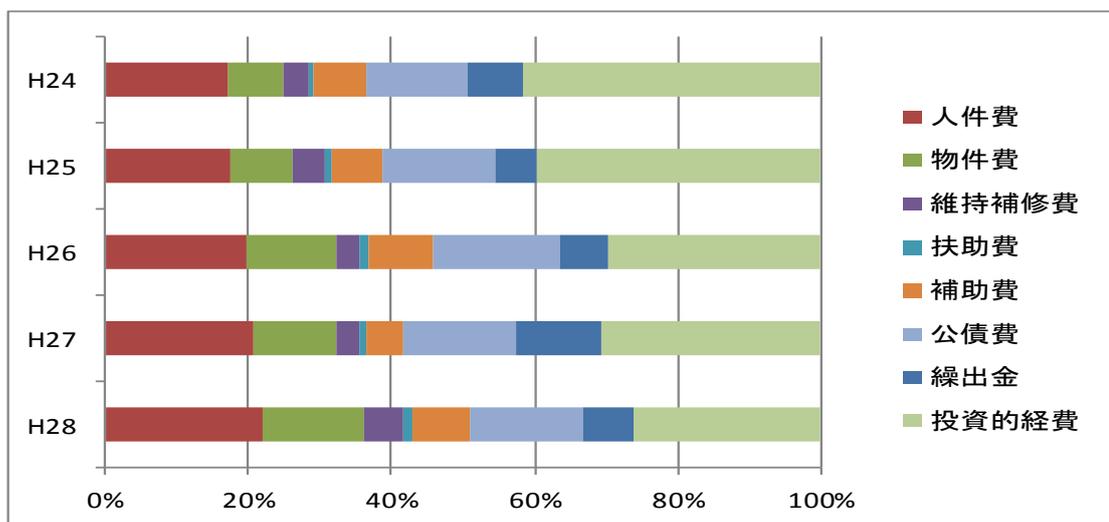


2. 経常収支比率の構成

構成による現況を見てみると、前年度と比較して人件費が 1.3 ポイント増、物件費は 2.6 ポイントの増、維持補修費が 2.2 ポイントの増となっています。

【平成 28 年度経常収支比率 73.8%】

(図 2)



平成28年度

財政健全化 判断比率

財政健全化判断比率の状況

健全化法において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、以下の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

■ 実質赤字比率（早期健全化基準 15.0%・財政再生基準 20.0%）

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率により算出する比率であり、村の財政運営の悪化により赤字が発生した場合に生じる指標となります。

平成28年度決算において、財政赤字が生じていないため比率はマイナスとなったことから当該指標には該当していません。

■ 連結実質赤字比率（早期健全化基準 20.0%・財政再生基準 30.0%）

一般会計以外に公営企業会計等の別会計を含めた全会計の合算して赤字の程度を示すための比率であり、複数の会計のうち一つの会計が赤字が生じると全会計として大きな課題となる指標です。

平成28年度決算において、一般会計並びに特別会計ともに財政赤字が生じていないため比率はマイナスとなったことから当該指標には該当していません。

■ 実質公債費比率（早期健全化基準 25.0%・財政再生基準 35.0%）

村税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債に対する繰出し金などの公債費を含めた実質的な公債費相当額に充当されたものに占める比率です。

本村では、財政健全化計画に基づき公債費の抑制に務めており、前年度と比べ0.5ポイント減少の、1.0%と低い値を示しており安定した財政運営が行われています。

■ 将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。一般会計等の借入金や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等について現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

平成28年度決算において、将来負担率が発生していないため当該指標には該当していません。

主要施策

一般会計

- 目的別

主要施策

1款 議会費

- ・ 総務課

2款 総務費

- 総務課
- 村民課
- 観光振興課
- 会計室・財政課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
2	1	1	顧問弁護士報酬 【総務課】	518	518	顧問弁護士へ年間を通して相談できる体制づくり。	61 ～ 62		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									518
2	1	1	総務人件費 【総務課】	138,073	131,105	特別職2名、一般職10名(総務、会計、企画)給料、諸手当、共済費	61 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									131,105
2	1	1	一般管理一般経費 【総務課】	18,385	19,345	村長運転手1名、清掃・事務補助員1名の雇用賃金 通信運搬費(電話料、郵便料)、通行料、駐車料	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									19,345
2	1	1	一般管理臨時経費 【総務課】	225	140	白川村表彰式(自治功労者1名、村長表彰者1名) 村職員表彰2名 記念品代	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									140
2	1	1	区長会補助事業 【総務課】	247	144	区長会を4回開催(4・9・12・1月)及び8回の区長文書発送 区長会研修会(10名参加)シーモス名古屋、介護老人福祉施設	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									144
2	1	1	マイクロバス運行業務委託事業 【総務課】	7,020	7,020	公共団体等が利用するマイクロバスの運行業務委託経費 年間運行日数:155日 年間運行回数:221回	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								6,300	720
2	1	1	入札業務経費 【総務課】	139	154	入札業務に係る諸費用。予定価格表封筒や指名願に係る委託料など	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									154
2	1	1	白川村例規集デジタル化事業 【総務課】	7,776	7,879	行政不服審査制度の例規整備 村例規集の追録(デジタル)4回(議会定例会終了後)	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									7,879

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
2	1	1	職員研修一般経費 【総務課】	235	131	職員研修の受講(述べ47名の職員が各種研修を受講)	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									131
2	1	2	文書広報一般経費 【総務課】	2,870	2,928	村民に村や行政情報を周知するための発行紙広報しらかわを発行。日本広報協会会費。 主な内容 印刷製本費 2,912,382円	65 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						130			2,798
2	1	3	新公会計制度導入経費 【会計室・財政課】	1,237	1,238	新公会計制度移行に伴う財務書類作成に関する講習会の開催及び会計士による助言・指導を委託した。 平成28年度決算から統一基準モデルの財務諸表となるため今後も継続する。	65 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,238
2	1	3	財政管理一般経費 【会計室・財政課】	848	686	財政事務に関する諸費用。 財政関連書籍購入費や各種協議会への負担金、時事通信社の有料配信サービス使用料(H29より停止)などを支出。	65 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									686
2	1	4	会計管理一般経費 【会計室・財政課】	268	284	会計事務に関する諸費用。 通知はがきや納付書用紙の購入費を支出。	65 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									284
2	1	5	公共施設等総合管理計画策定事業 【総務課】	16,694	14,172	村が保有する公共施設等についてコストと便益の最適な状態で保有・運営・維持するため、長期的な視点を持って「公共施設等総合管理計画」の策定を行った。 今後、住民ニーズに合った行政サービスを適切に維持しながら行政需要にあった公共施設等のあり方を検討する。	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								6,600	7,572
2	1	5	情報セキュリティ強化対策事業 【総務課】	0	22,680	国・県が進めるインターネット・LGWAN・個人情報利用事務のネットワーク分離を核としたセキュリティを強化する委託業務にかかる費用。	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						5,150			17,530
2	1	5	庁用車整備事業 【総務課】	1,001	3,161	トラック(10号車)に今後多額な費用(修繕)が予想されるため、新たに新規車両の購入を行った。	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,161

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
2	1	5	岐阜県総合型GIS 運営経費 【総務課】	388	388	岐阜県及び市町村による統合型GISの使用にかかる経費。 伐採届・熊の出没箇所管理、森林基本図(簿)の閲覧などに利用。	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									388
2	1	5	地域イントラ管理経費 【総務課】	9,279	12,584	地域イントラネットの管理にかかる経費	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									12,584
2	1	5	不動産登記委託事業 【総務課】	1,610	1,019	焰仁美術館敷地整理に係る土地境界・分筆登記業務	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,019
2	1	5	庁用車リース事業 【総務課】	2,474	1,962	庁用車のリースに伴う経費 1, 3, 6, 7号車のリース料	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,962
2	1	5	電算管理臨時経費 【総務課】	13,571	1,633	社会保障・税番号制度の総合運用テストにかかる経費	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						840			793
2	1	5	電算管理一般経費 【総務課】	13,571	17,800	総合行政システム・事務用パソコン及びそれらのネットワーク 環境の維持管理にかかる経費	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									17,800
2	1	5	庁舎等管理一般経費 【総務課】	11,059	8,266	庁舎電気料、コピー使用料	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,266
2	1	5	財産管理臨時経費 【総務課】	28,312	9,556	財産管理に伴う臨時的な経費 ・役場裏屋根改修工事 ・庁舎内ピクチャーレール取付工事 ・戸ヶ野住宅地返却に伴う返還金	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									9,556

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
2	1	5	財産管理一般経費 【総務課】	5,603	4,761	村有建物等の財産管理に係る諸経費	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,761
2	1	6	財政調整基金費 【会計室・財政課】	65,000	171,000	財政調整基金積立金。 H27決算余剰金の1/2を積立。 財政調整基金残高2,764百万円(H28末)	67 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									171,000
2	1	7	交通安全協会白川 支部補助事業 【総務課】	360	360	高山地区交通安全協会白川地区に対する補助金。街頭指導・交通安全教室及び法令講習会等を実施し、村内の交通事故0を目指して交通安全活動に取り組む。	67 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									360
2	1	8	飛騨地域移住・定 住促進連携事業 (地方創生) 【観光振興課】	997	1,113	国地方創生交付金の採択を受け、飛騨3市1村で協議会を設立し、飛騨地域への移住定住に向けた調査・イベント・HP制作などを実施した。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,113			0
2	1	8	民間賃貸住宅居住 助成事業 【観光振興課】	560	280	民間管理の賃貸住宅(現在はドミール白川のみ)に新たに入居した方に家賃の1カ月分相当(上限4万円)を交付。H28年度は7名に交付。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									280
2	1	8	地域おこし協力隊 募集事業 【観光振興課】	114	170	新規協力隊員の募集に関する経費。H28年度には1名を採用した。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									170
2	1	8	総合戦略推進事業 【観光振興課】	0	1,261	H27年度に策定された総合戦略の効果検証を行う。H28年度は検証委員会のもと広く村の施策について意見を頂き職員等に周知。今後の村づくりに活かすことが出来た。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,261
2	1	8	都市住民交流促進 事業(地方創生) 【観光振興課】	0	449	都市に居ながら白川村の魅力を知ることが出来るイベント「白川村ナイト」を開催。村外において、村民との交流人口の増加をはかり、村に足を運んでもらうきっかけづくりを行った。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									449

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
2	1	8	移住交流促進事業 【観光振興課】	0	8,986	移住される方のお試し住宅(家族向け)として、前年度同様ワークショップにて改修を行う。この作業の中で地域住民とのかかわりを持つ中で移住者であったり、村のファンになっていただく方を増やす。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,986
2	1	8	国際交流事業 【観光振興課】	0	6,058	フランス・リクヴィル等との友好関係にある海外自治体との交流のための経費。H28年度はリクヴィルへ訪問し年末のイベントへの参加や表敬訪問など行い今後の交流の在り方について検討をした。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6,058
2	1	8	路線バス関連運行事業 【観光振興課】	2,060	1,394	各路線バス会社の運営・運行に係る経費。加越能バスや濃飛バス早朝便の乗務員宿泊費等を補助。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,394
2	1	8	旧平瀬小校舎再生活用事業 【観光振興課】	38,685	115,894	旧学校下検討委員会において提言された旧平瀬小学校を社会教育施設(南部地区文化会館)として活用するための経費。南部地区文化会館はH29年4月に正式オープンした。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						25,245		75,000	15,649
2	1	8	地域おこし協力隊事業 【観光振興課】	29,650	21,687	地域おこし協力隊を登用し、SNS等での村の情報発信や移住定住策推進、村内外の若者育成等コミュニティづくりほか、隊員の発想と企画を最大限に活用した村づくりを実施(H28年6月に1名登用、H28年6・9月各1名退職)。村の新たな魅力や動きを全国に向けて発信することができた。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									21,687
2	1	8	景観審議会経費 【観光振興課】	666	254	景観審議会の開催に係る経費。28年度は1回開催	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									254
2	1	8	空き家再生活用事業 【観光振興課】	4,162	4,310	村内にある空き家の購入や改修、賃貸をされる方で村内に新たに定住される方または現村民に対して補助金を交付する。H28年は購入1件、改修4件、賃貸4件。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,310
2	1	8	元気な地域づくり推進事業 【観光振興課】	4,300	4,141	村民の積極的な村づくりを目的として、先進地視察や白川郷ブランド認定制度・白川郷産品認定制度の確立、飯舘村との交流(最終4回目)を行ったことにより村民が活発に動ける仕組みを創設した。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,141

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
2	1	8	村民カレンダー作製経費 【観光振興課】	612	635	平成29年度村民カレンダーの作成委託。 3月に各世帯及び事業所に配布を実施。 作成部数:850部	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									635
2	1	8	村外通勤助成事業 【観光振興課】	2,960	2,252	村内に居住し村外に通勤される40歳未満の方に対して月額2万円を交付する。H28年の対象者は11名。	67 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								2,000	252
2	1	9	旅券発行事務費 【村民課】	1	363	窓口においてパスポート申請受付及び発行事務、事務遂行に必要となる関係諸費 平成28年度は、旅券交付端末を更新。	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									363
2	2	1	税務総務一般経費 【総務課】	561	575	税務事務全般経費 出張旅費・図書追録・封筒印刷・各種協議会負担金	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									575
2	2	2	過誤納還付金 【総務課】	164	679	各種税金過年度還付金	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									679
2	2	2	軽自動車税賦課徴収経費 【総務課】	638	277	軽自動車税賦課徴収経費 原付141台・軽自動車754台・小型特殊129台	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									277
2	2	2	固定資産税賦課徴収経費 【総務課】	2,503	4,224	土地・家屋・償却資産・大規模償却資産税・交付金(726件)賦課徴収経費	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,224
2	2	2	村民税賦課徴収経費 【村民課】	1,988	2,183	村民税賦課徴収経費	69 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,183

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
2	3	1	個人番号カード交付事業 【村民課】	501	256	社会保障・税番号制度の開始に伴い、村内に住所を有する者に対してへの個人番号(通知)カード交付に係る経費 個人番号カードの作成を委託している団体(地方公共団体情報システム機構(以下J-LIS))に対する交付金の支出	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						242			14
2	3	1	住民基本台帳ネットワーク化事業 【村民課】	1,418	1,349	住民票をもつ全ての住民に住民票コードを付番し、基本情報(氏名、生年月日、性別、住所)を管理するネットワーク運用のために必要な経費の計上。	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,349
2	3	1	戸籍電算化事業 【村民課】	5,114	5,146	現在戸籍及び除籍・改製原戸籍の電算化により、一連の戸籍事務をすべてシステムにより処理することが可能となり、戸籍業務が安全・正確に取り扱えるようになる。29年度は機器更改を行う。	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,146
2	3	1	住民情報電算化事業 【村民課】	19,507	20,980	庁内の主要電算システム(住民記録・国民健康保険・後期高齢医療・収納管理系 等)は共通のシステム(総合行政情報システム)を利用しており、その運用に必要な経費の計上	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,076			19,904
2	4	1	選挙管理委員報酬 【総務課】	310	1,290	選挙管理委員会4名の委員報酬 28年度は委員会を10回開催	73 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,076			214
2	4	5	参議院議員選挙費 【総務課】	0	3,107	1月29日実施の岐阜県知事選挙に係る経費 投票率:79.25%	73 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,987			120
2	4	9	岐阜県知事選挙 【総務課】	0	3,016	1月29日実施の岐阜県知事選挙に係る経費 投票率:79.25%	73 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,787			229
2	5	2	経済センサス活動調査費 【総務課】	0	196	経済センサス活動調査に伴う経費 調査対象事業所 183事業所	75 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						186			10

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
2	6	1	監査委員報酬 【会計室・財政課】	210	1,286	白川村監査委員2名の委員報酬。		75 ～ 76	
						国県支出金	地方債		一般財源等
						1,076			210

主要施策

3款 民生費

- 村民課
- 保育園
- 教育委員会

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
3	1	1	介護ロボット等導入支援事業 【村民課】	0	913	介護事業所に対し介護ベッド等の購入経費を国の定める金額により補助を行う。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						913			
3	1	1	臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業 【村民課】	0	2,943	平成28年度の臨時福祉給付金の対象者(平成28年度の市町村民税均等割が非課税の者(課税者に扶養されている者は除く))に対して、一律15,000円の給付金を支給した。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,852			91
3	1	1	年金生活者等支給臨時福祉給付金支給事業 【村民課】	0	753	臨時福祉給付金支給対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している者に対して一律30,000円の給付金を支給する。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						752			1
3	1	1	臨時福祉給付金支給事業 【村民課】	0	645	村民税(均等割)が課税されていない者に対して一律3,000円の給付を行う。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						516			129
3	1	1	低所得の高齢者向け臨時福祉給付金支給事業 【村民課】	0	4,159	平成27年度の臨時福祉給付金の対象者で、65歳以上の者に対して一律30,000円の給付金を支給する。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						4,159			
3	1	1	在宅障がい者・老人等支援事業 【村民課】	0	5,586	人工透析者などの障害者や高齢により自動車運転に自身の無い者等への通院、買い物等無料送迎を行う。透析患者輸送は月・水・金、高齢者等の通院・買い物は火・木で実施。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,586
3	1	1	結婚支援事業 【村民課】	1,677	1,620	村社会福祉協議会への委託事業。「笑顔の夫婦や子供たちがあふれる白川村となるために結婚支援を行う。白川郷コンの開催、街コン等参加助成、結婚祝い金支給	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,620
3	1	1	外出支援事業 【村民課】	15,495	15,703	引きこもりがちな高齢者の外出の支援。村内を巡回する「まめなカー」や「福祉バス」などの運行を行う	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								10,300	5,403

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
3	1	1	不妊治療費助成事業 【村民課】	763	500	不妊治療に対する助成事業。一般不妊治療として10万円/年を2年間助成、特定不妊治療は30万円/年を上限とし、通算10回まで助成を行う。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									500
3	1	1	障がい者地域生活支援事業 【村民課】	242	256	精神障がい者等の相談支援事業所への委託費を3市1村で按分する。(知的相談支援事業・精神相談支援事業 等)	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									256
3	1	1	在宅障がい者支援事業 【村民課】	1,000	1,133	人工透析が必要な方への支援。その運行に係る経費及び自ら通院している者に対して交通費助成(1/2)を行う。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,133
3	1	1	自立支援医療給付事業 【村民課】	585	1,084	身体障がい者の更生・育成医療に係る経費。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						594			490
3	1	1	緊急通報サービス事業 【村民課】	1,888	1,774	独居老人世帯に緊急通報システムを設置し、有事の対応ができるとともに、設置者の健康状態を把握することを目的とする。(45世帯に設置)	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								1,700	74
3	1	1	障がい福祉サービス費給付事業 【村民課】	10,418	11,048	障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス利用に係る経費。高山大野山ゆり園やグループホームに入所している方や、そのた福祉サービス利用経費。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						8,074			2,974
3	1	1	国保事業勘定特別会計繰出金 【村民課】	40,823	10,633	国保事業勘定特別会計への繰出金	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						4,391			6,242
3	1	1	身体障がい者日常生活用具給付事業 【村民課】	122	160	身体障がい者の日常生活用具給付に関する費用	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						66			94

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
3	1	1	身体障がい者補装具給付費 【村民課】	858	260	身体障がい者の日常生活をサポートする補装具の給付に関する経費	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									260
3	1	1	遺族会補助経費 【村民課】	90	90	白川村遺族会への補助金。戦没者追悼式や役員会等の活動経費	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									90
3	1	1	介護手当支給事業 【村民課】	1,715	1,410	自宅において寝たきり老人等を介護している方により良い介護をしていただくために月額10,000円を年4回に分けて支給。	75 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,410
3	1	2	生きがい活動支援通所事業 【村民課】	5,093	4,858	要介護認定者以外のデイサービス事業を愛知慈恵会に委託。デイサービスセンターの簡易修繕費もこちらで計上。	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								4,000	858
3	1	2	老人クラブ連合会補助経費	570	570	白川村老人クラブ連合会への補助金。運動会や研修会開催経費等経費	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						257			313
3	1	2	敬老会開催事業	1,226	1,226	敬老会開催経費 9月15日開催	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,226
3	1	2	居宅介護支援事業所運営委託事業	1,800	1,800	村直営で行っていた居宅介護支援事業を愛知慈恵会に委託。介護報酬以外の運営費不足分の補填を行う。	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								1,700	100
3	1	2	高齢者バス利用費助成事業	179	138	非課税世帯の高齢者への路線バス利用費助成(1/2)	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									138

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
3	1	2	老人温泉入浴扶助費	640	339	老人温泉入浴扶助費。65歳以上の高齢者及び身体障害者手帳保持者に村内の温泉施設を対象に1回300円の助成券を10枚配布	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									339
3	1	2	老人日常生活用具給付費	480	339	在宅介護している世帯のサポート事業で、日常生活用具(紙おむつ)の宅配やオムツ処理のためのゴミ袋も合わせて支給	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									339
3	1	2	老人等住宅屋根雪下ろし事業補助	90	515	高齢者、独居老人等世帯における住宅の屋根雪下ろし・雪またじ補助経費(1回目20,000円以内の1/2、2回目以降は20,000円以内の3/4)	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									515
3	1	2	ホームヘルプサービス事業(軽度生活援助)	3,400	3,400	介護保険対象外のホームヘルプサービスを愛知慈恵会へ委託。	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,000	400
3	1	3	しらみずの湯高齢者休憩室整備事業	0	29,595	老人福祉センター取り壊しにより、入浴・休憩機能を確認するため、「しらみずの湯」への関係施設の増設、関係備品の設置を行う。	79 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								27,800	1,795
3	1	4	児童等医療費助成事業	2,731	2,793	児童等(小学1年生から中学校卒業まで)医療費助成事業。県外・県内の医療機関を受診した児童・生徒に対して医療費を助成する。県内は現物給付、県外は償還払いにて対応	79 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								2,500	293
3	1	4	県単福祉医療費助成事業	12,702	11,471	福祉医療受給対象者(出生から保育園卒園分含む)の医療費一部負担金	79 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						6,041			5,430
3	1	6	介護保険事業勘定特別会計繰出金	30,116	31,882	介護保険事業勘定特別会計への繰出金	81 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						41			31,841

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
3	1	7	後期高齢者医療費	26,434	25,278	後期高齢者医療負担金、操出金・後期高齢者医療療養給付費の負担、特別会計の事務費及び広域連合への負担金等を計上	81 ～ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,905			22,373
3	2	1	父母の会補助経費	90	90	両園父母の会活動補助金 白保 54千円、平保 36千円	81 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									90
3	2	1	児童福祉業務委託(PKP)事業	1,914	1,816	保育園給食運搬及び園児送迎業務委託	81 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,816
3	2	1	学童保育事業	850	672	小学校低・中学年を対象としての学童保育事業で、児童の健全育成と助成の社会進出対策を種目的とする。	81 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						115			557
3	2	2	児童手当支給事業	25,870	24,675	0歳から中学校修了までの児童・生徒を養育している父母等に手当を支給。(年3回)支給額0～3歳未満15,000円、3歳～小学校修了前10,000円(第3子15,000円)、中学生10,000円(所得制限有)	83 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						20,949			3,726
3	2	3	保育所一般経費	1,481	1,091	保育所に係る経費 主な内容 消耗品費 151千円、修繕費 501千円 役務費 135千円、委託料 258千円	83 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,091
3	2	3	保育所臨時経費	0	996	白保内部改修工事(カーペット) 設監 120千円、工事 875千円	83 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									996
3	2	3	児童公園管理一般経費	1,240	5,838	選挙管理委員会4名の委員報酬 28年度は委員会を10回開催	83 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,838

主要施策

4款 衛生費

- 総務課
- 村民課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
4	1	1	養育医療費給付事業 【村民課】	1,221	101	未熟児(出生体重2,000g未満)に対し、その養育と入院に必要な医療の給付を行い、要する費用を支給する。	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									101
4	1	1	ゆりかご事業 【村民課】	0	1,300	出産祝い金 1子5名、2子3名、3子1名	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,300
4	1	1	飛騨地域医療連携事業 【村民課】	1,455	1,646	救急医療対策事業に係る負担金 高山市休日診所運営費、夜間在宅当番医制運営費、病院群輪番病院運営費、救急救命センター運営費、24時間電話医療相談事業費の負担金を支払うことで、白川村民が休日診療等を利用することができる。	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,646
4	1	1	母子保健事業 【村民課】	1,607	1,812	母子の健康の保持増進を目的とし、全ての妊婦、乳幼児を対象として、妊娠期から産後までの切れ目のない支援を行う。乳幼児・妊婦健診等に係る諸経費 母子手帳交付19名、妊婦健診受診者211名(延)、乳幼児健診87名(延)、乳幼児健診実施回数23回	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,812
4	1	1	歯科保健事業 【村民課】	645	365	乳幼児・保育園児歯科検診等に伴う諸経費 乳幼児歯科検診100名(延)、成人歯科検診7名(実施1日)	85 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									365
4	1	2	予防事業一般経費 【村民課】	3,581	3,480	予防接種法に基づく予防接種業務委託を行う。 予防事業に係る諸経費(旅費、消耗品、燃料費、手数料、保険料、委託料、扶助費) 予防接種定期413名	85 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,480
4	1	2	住民健康診査事業 【村民課】	3,596	3,107	健康増進法に基づき、早期発見をし、疾病予防を目的とする。住民健診実施に伴う諸経費 基本健診25名、がん検診等255名、子宮乳がん骨粗鬆症検診334名	85 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						13			3,094
4	1	2	飛まわり会活動事業 【村民課】	491	342	飛まわり会活動に伴う諸経費(報償費、消耗品、燃料費、食糧費、手数料、使用料)研修会実施 弁当作り4回、昼食作り4回、学生交流会1回、塩分測定事業1回、利用者延236名	85 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									342

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
4	1	2	保健師巡回用車両購入事業 【村民課】	0	2,185	保健師巡回用車両購入経費。(ポルテ)	85 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,185
4	1	2	健康体操教室事業 【村民課】	0	225	健康増進と介護予防・認知症予防を目的とする。健診結果から自身にあった運動やバランス食を活用できるための講座を行う。健康体操に係る諸経費 参加者13名	85 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									225
4	1	2	こころと体の健康づくり事業 【村民課】	0	3,065	住民が1人1人が自殺予防のために行動できるように、疾患に対する正しい情報の周知を行う。全世帯へパンフレットの配布。 ウォーキング体験会参加者延28名	85 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								33	3,032
4	1	2	生活習慣病予防事業 【村民課】	0	319	健康診査受診者のうち、必要な者に二次健診を行うのにより、動脈硬化の早期発見及び重症化の予防を行う。 受診者25名	85 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									319
4	1	2	筋力トレーニング事業 【村民課】	1,986	1,292	メタボリックシンドロームやロコモティブシンドローム予防及び介護予防を目的とする。筋肉トレーニングや有酸素運動などを行う。平成28年度終了事業 参加者11名	85 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,292
4	1	3	斎場火葬業務委託事業 【村民課】	1,167	760	斎場火葬業務(火葬炉整備の保守点検・残骨灰処理等)の業者(高岡市)に委託	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									760
4	1	3	畜犬管理事業 【村民課】	0	15	蓄犬登録及び狂犬病予防等実施に伴う経費	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									15
4	2	1	リサイクル保管庫運営経費 【村民課】	2,817	19,260	リサイクルハウスに係る諸経費 28年度2軸式破碎機の導入を行い作業効率化を図った。村のごみの分別状態は非常に評価されている。今後もこれを維持し継続する。	89 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									19,260

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
4	2	2	塵芥処理一般経費 【総務課】	27,739	18,495	塵芥処理に係る諸経費 可燃ごみ・資源ごみ(ビン)の処理は高山市に委託 可燃ごみ 381t 資源ごみ 18t	89 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									18,495
4	2	3	し尿処理一般経費 【総務課】	8,000	4,417	し尿処理に係る高山市への業務委託費 平成28年より白川クリーンセンターにて一部処理を行い29年 度よりすべて自前処理を行う	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,417
4	3	1	簡易水道特別会計 繰出金 【基盤整備課】	195,204	56,302	簡易水道特別会計への繰出金	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									56,302

主要施策

5款 農林水産業費

- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
5	1	1	農業委員会一般経費	609	1,206	農業委員会運営のための経費で、農地管理やシステム及び保守点検料、一般計費、農地制度実施円滑化事業に係る経費。	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						558			648
5	1	3	じ・ば工房管理一般経費	1,678	2,341	じ・ば工房施設管理に係る経費。 施設管理委託料 1,200,000円 エアコン設置工事 378,000円 雪囲い設置工事 274,342円	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,341
5	1	3	緊急新産業創出事業	1,000	999	地方創生市町村協議会(農林業活性化構想研究会)に白川村農林業活性化構想検討業務を委託し、具体的施策を検討した。 白川村農林業活性化構想検討業務委託料 999,000円	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									999
5	1	3	学校給食地産地消推進事業	34	35	学校給食に県内の農産物特定の食材を利用する事業。 児童・生徒が「食」を選択する力を習得し、将来にわたって県産農産物に愛着を持つよう消費の拡大を図った。来年度以降も継続。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						17			18
5	1	3	全国農業担い手サミット負担金事業	0	351	全国農業担い手サミットによる事業。 サミット視察者への特産品PRを兼ねたお土産代。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									351
5	1	3	農地利用集積モデル支援事業	0	5,480	農業者の機械導入に係る事業。 認定農業者2名に対して、機械導入の助成を実施した。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,000			3,480
5	1	3	担い手確保・経営強化支援事業	0	20,896	農業者の施設・機械導入に係る事業。 (有)サンフラワーに対して、施設導入(耐雪型パイプハウス)の助成を実施した。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						12,092			8,804
5	1	3	元気な野菜館管理一般経費	321	325	元気な野菜館施設管理に係る経費。 施設の燃料費、上下水道料金。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									325

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
5	1	3	経営所得安定対策事務費補助事業	290	274	経営所得安定対策事業に係る事務をJAが行っているため、国費10/10である補助金を支払った。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						274			0
5	1	3	青年就農給付金	0	1,725	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、年間150万円を支援する事業。来年度が支援の最終年度となるが、村の農業を担う農業者のなるよう県普及員と共に指導育成をした。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,500			225
5	1	3	中山間地域等直接支払事業	7,154	7,158	中山間地域等直接支払交付金による事業。地域によって様々な使い方をしており、不在地主農地の草刈作業や用水作業など地域の農地保全に活用している。来年度以降も継続。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						5,368			1,790
5	1	4	新飛騨食肉センター建設事業負担金	1,096	1,094	新飛騨食肉センター建設事業に係る負担金及び運営負担。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,094
5	1	4	飛騨牛雌牛保留対策事業	234	234	県内の優良雌牛保留による事業。県内の優良黒毛和種雌子牛を大田氏が導入し、優良な産子の造成を図る。	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						117			117
5	1	5	新規就農者技術習得施設管理経費	406	1,007	木谷新規就農者技術習得施設の維持管理費用 修繕料985,111円	95 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,007
5	1	6	農地費臨時経費	7,558	5,058	地域要望によるもの及び突発的な水路修繕(8件)及び鳩谷地区用排水路改修工事を実施	95 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,058
5	1	6	多面的機能発揮促進事業	9,073	8,731	多面的機能発揮促進による事業 地域によって様々な使い方をしており、不在地主農地の草刈作業や用水作業など地域の農地保全に活用している。来年度以降も継続。	95 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						6,548			2,183

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
5	1	6	県営県単小水力発電施設整備事業	5,500	22,075	管路施設工事及び発電設備製作工事の実施に対する負担金支出	95 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									22,075
5	1	6	中山間地域総合整備事業	17,250	10,668	大郷用水路水管橋及び戸島用水沈砂枥工事等の実施に対する負担金支出	95 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								7,000	3,668
5	2	2	清流の国ぎふ森林・環境基金事業	5,773	6,588	観光景観を乱す森林の整備と、住民生活に危険を及ぼす森林の整備を実施。平成28年度は平瀬地区2箇所(集落西側山地等)及び戸ヶ野地区(集落東側山地)を実施。	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						6,588			0
5	2	2	間伐事業補助金	1,800	1,400	山林所有者より業者がが請負実施した国庫補助事業による間伐に対し、不足部分のかさ上げ補助を実施。	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,400
5	2	2	有害鳥獣捕獲事業	935	2,476	有害鳥獣捕獲に伴う報奨金等。平成28年度は、ニホンジカ75頭、イノシシ63頭の計138頭を捕獲。	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						96			2,380
5	2	2	花街道・花いっぱい運動推進事業	3,733	4,009	村内各地域への花苗・肥料等の配布。また村内沿道の修景事業(2,986千円)を実施。	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,000	1,009
5	2	3	水源林造成事業	931	1,575	公団造林の整備事業。平成28年度は芦倉地区(除伐Ⅱ類)を実施した。	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,575
5	2	4	林道費臨時経費	5,535	8,193	路面整正及び草刈などの修繕を実施(10件)及び林道台帳の修正業務を行った。また、地域要望に伴う工事(2件)を実施	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,193

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
5	2	4	林道・点検診断保全整備事業	0	3,564	林道橋(7橋)の橋梁点検を実施した		97 ～ 98	
						国県支出金	地方債		一般財源等
						2,457			1,107
5	2	4	県単林道開設事業	17,145	4,113	野ヶ島林道の法面改良工事を実施		97 ～ 98	
						国県支出金	地方債		一般財源等
						1,750			2,363
5	2	5	白山林道管理一般経費	96,318	105,867	白山ホワイトロードに関する経費。 岐阜県森林公社からの受託による管理事業を実施した。		97 ～ 100	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									105,867
5	2	6	地籍調査事業	7,922	2,746	地籍調査業務委託経費。平成28年度は飯島地区を実施(平成29年度においても継続実施)		99 ～ 100	
						国県支出金	地方債		一般財源等
						1,701			1,045

主要施策

6款 商工費

- 総務課
- 観光振興課
- 企業誘致対策課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
4	1	2	商工会補助事業 【商工観光係】	3,000	3,000	円滑な商工会活動と商工業の振興発展に寄与することを目的として、村商工会への運営補助金を交付する。	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,000
4	1	2	商工業振興一般経費 【商工観光係】	30,339	30,135	商工業振興事務に関する経費。各種協議会に関する負担金や村商工業振興資金の貸付金とそれに伴う利子補給金等を支援。	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									30,135
4	1	2	企業誘致政策関連経費 【企業誘致対策課】	228	136,264	企業誘致に関する政策推進に伴う経費。村の推進する誘致案件に対し誘致企業や村民との綿密な連携のもと、円滑な事業促進を図る。	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									136,264
4	1	2	企業立地支援事業 【企業誘致対策課】	30,000	1,499	白川村企業立地条例に基づく事業所等立地助成金の交付。交付申請・承認件数 1件 企業立地の促進及び雇用機会の創出及び拡大と、定住の促進を図るべく今後も継続する。	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,499
4	1	3	荻町地区バスターミナル整備事業 【商工観光係】	78,220	81,456	荻町交通対策によりせせらぎ公園駐車場にあったバスターミナルを旧白川診療所跡地に移設整備した。これにより観光動線が分散したほか、身障者車両駐車スペースを設けたことでサービス向上に繋がった。H28年10月より供用開始。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						22,800		24,200	34,456
4	1	3	ロングトレイル事業 【商工観光係】	4,037	1,911	村内の自然観光資源を活用した新しい観光の確立のため、ロングトレイルのルート整備・受入体制確立・人材育成を行う。トレイル事業の実施主体は白川郷トレイルクラブへ委託。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,911
4	1	3	荻町弥陀島公園管理事業 【商工観光係】	2,012	2,051	来訪者駐車場の維持管理を目的として、弥陀島公園駐車場の芝生維持やを駐車場の修繕等を行った。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,051
4	1	3	荻町合掌集落窓明り点検事業 【商工観光係】	450	450	夕暮れ以降の観光サービスとして合掌家屋の窓明かり点灯を実施しており、電灯等の維持管理に係る点検業務を村内事業者へ委託している(年1回 51棟)。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									450

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
4	1	3	観光パンフレット等作製事業 【商工観光係】	8,444	7,513	既存観光パンフレットやポスターの増刷や発送に関わる経費。その他、訪日外国人観光客マナー啓発のための全10話に及ぶ四コマ漫画を作成した。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									7,513
4	1	3	飛騨地域観光協議会負担金事業 【商工観光係】	1,284	1,284	飛騨3市1村で構成する協議会で、主に北陸新幹線開業に伴う関東圏からの誘客促進を図るための各種事業に対する負担金。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,284
4	1	3	白弓スキー場特別会計繰出金 【商工観光係】	14,234	10,691	白弓スキー場特別会計への繰出金。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									10,691
4	1	3	温泉開発特別会計繰出金 【基盤整備課】	63,062	43,854	温泉開発特別会計への経費繰出金	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									43,854
4	1	3	しらみずの湯施設管理経費 【基盤整備課】	5,538	5,180	しらみずの湯施設に係る経費 小水力による電力供給が無くなった為、電気料の補填をしている。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,180
4	1	3	小水力発電施設管理経費 【基盤整備課】	22,130	13,100	小水力発電施設に係る経費及び積立 水位計の修繕に伴い、安定して電力の売電が出来るようになった。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									13,100
4	1	3	地区外合掌家屋保存事業 【商工観光係】	893	20,629	伝建地区以外の合掌造り家屋の保存を目的に、屋根の葺き替え費用や修理等経費の一部を補助する。H28年度は7件補助した。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									20,629
4	1	3	南部地区活性化支援事業 【商工観光係】	596	450	観光ふるさと大使高橋克典氏による観光PR動画を作成した。主に南部地区の魅力を発信することで構成し、作成した動画を村HPに掲載した。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									450

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
4	1	3	観光協会補助事業 【商工観光係】	9,000	9,000	増加傾向にある観光客に対する案内業務を充実させるため、観光協会に運営補助金を交付する。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									9,000
4	1	3	駐車場等交通整理事業 【商工観光係】	16,971	15,519	荻町交通対策による車両進入制限等を実施するために警備員を配置。景観保全や通行者の安全確保に役立っている。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								10,000	5,519
4	1	3	おもてなし国際化補助事業 【商工観光係】	303	200	インバウンド対応強化対策として多言語の看板やパンフレットを作製した民間事業者に対し経費の一部を補助する。H28年度は2件補助した。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									200
4	1	3	白山国立公園管理事業 【商工観光係】	4,167	5,695	白山国立公園内の保全と誘客を目的として、登山道や園地内の草刈り、関係施設点検、ゴミ処理委託等を行う。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						417			5,278
4	1	3	村内観光施設・トイレ管理事業 【商工観光係】	9,470	23,063	村内観光関連施設(公衆トイレ、村内休憩施設等)における光熱水費や消耗品、修繕料等を支出。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									23,063
4	1	3	誘客宣伝事業 【商工観光係】	8,603	9,681	広域連携事業等誘客イベントで使うノベルティ代やその際の出張旅費、負担金、来客時や会議開催時の会食代等を支出。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,000	6,681
4	1	3	魅力ある観光地域づくり推進事業(地方創生) 【商工観光係】	0	5,999	若手担い手育成として、マーケティングによる観光動態調査を実施し、観光協会青年部や民宿若女将による、これからの観光地域づくりの計画を策定した。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						5,999			
4	1	3	飛騨地域ツーリズム推進連携事業(地方創生) 【商工観光係】	0	9,925	国地方創生交付金を活用し、飛騨3市1村で協議会を設立。欧州海外誘客に向けたプロモーションや飛騨地域外国人観光客動態調査を実施した。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,732			8,193

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
4	1	3	魅力ある観光地域づくり推進事業 【商工観光係】	0	3,015	村HP観光情報の英語版を整備したほか、日本語版、英語版ともにスマートフォン用ホームページを開設し、観光消費拡大に繋げた。	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						3,015			
4	1	5	せせらぎ公園管理事業 【商工観光係】	107,736	107,089	来訪者の駐車場の維持管理を目的して、せせらぎ公園駐車場・であいの館等の運営・管理を委託した。	103 ～ 106		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						107,089			

主要施策

7款 土木費

- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
7	1	1	残土処理場管理事業 【基盤整備課】	823	1,645	木谷及び馬狩谷残土処理場の場内整備修繕(3件)の実施	105 ～ 106		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,645
7	1	2	道の駅白川郷管理一般経費 【基盤整備課】	2,956	3,221	道の駅白川郷の管理に関する経費全般	105 ～ 107		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,221
7	1	2	道の駅飛騨白山管理一般経費 【基盤整備課】	6,874	3,008	道の駅飛騨白山の管理に関する経費全般	105 ～ 107		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,008
7	2	1	電線共同溝台帳整備事業 【基盤整備課】	0	9,312	村道荻町中央幹線他の電線共同溝の整備に伴う台帳を整備した。	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									9,312
7	2	2	村道補修工事経費 【基盤整備課】	42,693	59,502	村道の道路維持に関する業務委託(3件)及び地域要望に伴う工事(3件)を実施した	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									59,502
7	2	2	社会資本整備総合交付金事業 【基盤整備課】	99,709	82,210	稗田橋耐震補強工事 30,618,000円 村道鳩谷6号線外4路線舗装改修工事 29,647,080円 村道木谷稗田線木谷橋補修工事 25,938,320円 村道荻町鳩谷線側溝・舗装改修工事 19,814,600円	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						41,070		26,800	14,340
7	2	2	除雪関係事業 【基盤整備課】	57,132	150,706	村道の除雪に係る経費。 業務委託料 149,647,441円	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									150,706

主要施策

8款 消防費

- 総務課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
8	1	1	常備消防人件費 【総務課】	24,455	28,953	高山消防署に派遣の職員にかかる人件費	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									28,953
8	1	1	常備消防一般経費 【総務課】	86,296	122,673	高山消防署白川出張所の運営にかかる経費 主な内容 事務委託料:119,640,510円 負担金:3,032,829円	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								19,100	103,573
8	1	2	消防団員報酬 【総務課】	2,951	2,796	消防団員の年間報酬 主な内容 報酬その他:2,796,000円	111 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,796
8	1	2	県消防操法大会経費 【総務課】	0	2,000	操法県大会にかかる諸経費 主な内容 交付金:2,000,000円	111 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,000
8	1	2	大野郡消防協会事業 【総務課】	423	435	大野郡消防協会に関する経費 主な内容 負担金:434,522円	111 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									435
8	1	2	村内消防団補助経費 【総務課】	571	668	消防団にかかる補助金 主な内容 補助金:600,000円	111 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									668
8	1	2	岐阜県次期防災情報通信システム整備事業 【総務課】	0	11,871	県防災無線の再整備にかかる市町村負担 主な内容 負担金:11,871,000円	111 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								10,000	1,871
8	1	2	非常備消防一般経費 【総務課】	18,522	17,643	消防防災業務にかかる経費 主な内容 報償費:6,654,000円 費用弁償:4,111,800円 消耗品費:1,277,304円	111 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									17,643

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		27年度	28年度		
8	1	2	防火クラブ補助経費 【総務課】	180	180	女性防火クラブの活動にかかる経費 主な内容 補助金:180,000円	111 ～ 112
						国県支出金	
8	1	3	消防施設管理経費 【総務課】	8,923	8,571	消防車両・ポンプ・施設・行政防災無線等の維持管理にかかる経費 主な内容 光熱水費:1,359,329円 修繕料:2,037,965円	111 ～ 114
						国県支出金	
8	1	3	小型動力ポンプ積 載車購入事業 【総務課】	12,762	4,860	積載車及び小型動力ポンプの更新にかかる費用。南部3班、大郷3班の小型ポンプを更新。 主な内容 備品購入費:4,860,000円	111 ～ 114
						国県支出金	

主要施策

9款 教育費

- 教育委員会

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
9	1	1	教育委員報酬 【教育委員会】	305	280	村教育委員4名の委員報酬。	113 ～ 114		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									280
9	1	2	中学校施設整備事業 【教育委員会】	3,451	15,939	駐車場舗装、消雪装置改修など校舎周辺の環境整備工事を実施。	113 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									15,939
9	1	2	歯科医・薬剤師報酬 【教育委員会】	224	224	学校歯科医師及び学校薬剤師の報酬。	113 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									224
9	1	2	子育て教育推進事業 【教育委員会】	3,799	3,469	子育てにかかる保護者負担を軽減するために、第3子以降、片親世帯、障がいのある高校生の就学について経済的な支援を行う。 給食費の全額支援、高校生の通学費・下宿代について助成金を支給	113 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,469
9	1	2	児童生徒輸送経費 【教育委員会】	13,000	12,271	スクールバス等児童生徒の送迎に係る経費。 スクールバスの運行全般については民間業者へ委託していることから、安心安全の運行業務が行えている。今後も委託による運行を継続する。	113 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								7,000	5,271
9	1	2	小中一貫教育推進事業 【教育委員会】	0	28,013	小中一貫教育を推進するための経費。 平成29年度から「義務教育学校」となるため、職員室の改修工事、学校案内やパンフレットの印刷代。	113 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,399		24,700	914
9	1	2	学校等保健安全委員会交付金事業 【教育委員会】	722	635	児童生徒及び教員の健康安全の増進に係る経費。 スクールカウンセラーに係る経費も支出。	113 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									635
9	1	2	小中学校情報セキュリティ強化事業 【教育委員会】	1,307	389	学校の情報セキュリティ強化のため、外部サーバを使用するための経費。 外部サーバーリース料。	113 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									389

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
9	1	2	白川郷学園ICT整備事業 【教育委員会】	5,963	8,823	児童生徒の学習環境向上のため、タブレットや電子黒板等ICT機器整備を実施。 タブレット(H27 32台、H28 33台)、超短焦点プロジェクト等。	113 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,823
9	1	2	ALT招致事業 【教育委員会】	5,241	4,998	ALTを採用し、園児、児童、生徒の英語力の向上や国際理解を深めるための経費。 ALT1名の報酬、手当、負担金等。	113 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,000	1,998
9	1	3	小坂育英資金交付金 【教育委員会】	86	53	高校生又は大学生を対象とした奨学資金給付事業。 H28年度は該当者なし。決算額は基金への積立金。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									53
9	1	3	奨学資金給付金 【教育委員会】	47	400	高校生又は大学生を対象とした奨学資金給付事業。 H28年度は高校生2名が対象となり給付を実施。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									400
9	2	1	義務教育学校推進事業 【教育委員会】	0	1,562	H29年4月、義務教育学校の開校に伴い、必要な経費。 主な内容 業務委託料 90,180円 備品購入費 1,135,666円	117 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,562
9	2	1	修学旅行交付金事業 【教育委員会】	377	4,201	小学6年生の修学旅行実施に伴う交付金。 保護者負担3割、村負担(交付金)7割にて実施。	117 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,800	401
9	2	1	白川小学校管理一般経費 【教育委員会】	9,782	13,756	小中一貫教育推進のための備品、教材等購入及び修繕費。 児童用机・椅子の購入、プールろ過機・防犯カメラの修繕。	117 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									13,756
9	2	2	特別支援教育就学奨励事業 【教育委員会】	67	32	特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、就学奨励を目的とし、その費用の一部を支弁する。 H28年度は3名が該当。	117 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						9			23

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
9	2	2	要保護・準要保護児童就学援助費 【教育委員会】	328	120	小学校児童の家庭が、経済的な事由等により、就学に影響がある場合、審査に基づき規定の援助を行う。 H28年度は該当者2名	117 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									120
9	3	1	教員住宅管理経費 【教育委員会】	253	2,113	教員住宅の管理に係る経費。また教員が安心して職務に専念できるよう食事提供にかかる経費の一部を支出。	119 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,113
9	3	1	研修交付金事業 【教育委員会】	60	83	中学2年生では、村以外の観光地(高山市)を学び、村の将来を展望するふるさと学習を実施しており、本研修にかかる経費の一部を交付金として交付。 保護者負担3割、村負担(交付金)7割にて実施。	119 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									83
9	3	1	白川中学校管理一般経費 【教育委員会】	6,345	8,984	円滑な中学校教育を推進し、効率的に学校運営をしていくための経費。	119 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,984
9	3	2	中学校部活動支援事業 【教育委員会】	688	789	中体連県大会以上の旅費及び参加費等必要経費(補助金)。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									789
9	3	2	中学生海外研修補助事業 【教育委員会】	5,982	4,679	中学3年生のオーストラリア研修実施に伴う交付金。 保護者負担3割、村負担(補助金)7割にて実施。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,679
9	3	2	要保護・準要保護生徒就学援助費 【教育委員会】	88	199	中学校生徒の家庭が、経済的な事由等により、就学に影響がある場合、審査に基づき規定の援助を行う。 H28年度は該当者2名	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									199
9	4	1	ふるさと学習推進事業 【教育委員会】	0	204	地域住民及び児童生徒を対象に、『村民全員ふるさと博士』を目指し、郷土に関する生涯学習機会の充実に関する事業の総合的な企画・運営を実施。内容として、「白川村の歴史・文化を学ぶ教材策定事業」、「ふるさとカルタ学」、「放課後子ども教室」を実施した。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									204

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
9	4	1	社会教育推進事業 補助 【教育委員会】	280	204	生涯学習講座受講推進事業として、個人の入会金・受講料の一部の負担を実施した。(中日文化センター)	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									204
9	4	1	PTA補助経費 【教育委員会】	80	80	村PTAの運営の補助を実施した。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									80
9	4	1	社会教育委員報酬 【教育委員会】	101	157	社会教育委員11名の委員報酬。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									157
9	4	2	コミュニティー助成 事業 【会計室・財政課】	2,500	2,500	(一財)自治総合センターの一般コミュニティ助成事業。 H28は荻町区において公民館の備品を購入。 H29は2自治区において助成金決定通知を受け現在事業実施中。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,500
9	4	2	総合文化交流施設 管理運営事業 【教育委員会】	1,985	1,936	総合文化交流施設を充実活用するための維持管理経費。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,936
9	4	2	公民館臨時経費 【教育委員会】	899	778	白川村公民館運営連絡協議会の活発な活動を推進するため、補助金の交付を行った。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									778
9	4	3	伝建審議会開催経 費 【教育委員会】	201	361	伝建審議会8月、3月の2回開催。不用額については3月欠席委員報酬、及び外部有識者欠席等費用弁償残分。	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									361
9	4	3	文化財保護審議会 開催経費 【教育委員会】	23	17	文化財保護審議会3月開催の経費。	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									17

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
9	4	3	保存財団事業補助金 【教育委員会】	10,600	10,000	合掌財団の行う世界遺産合掌造り集落整備事業補助。	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									10,000
9	4	3	荻町伝建地区保存事業費 【教育委員会】	36,676	40,741	荻町重伝建保存事業補助。屋根葺き4件。軸部修理1件補助総額40,635,000円。	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						26,455			14,286
9	4	3	保存財団運営補助金 【教育委員会】	3,500	3,200	保存財団の運営に対する補助。	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,200
9	4	3	世界遺産保存指定寄付金 【教育委員会】	3,163	2,490	世界遺産保存に対する個人、企業寄附金を合掌財団へ積み出す寄附金。	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,490
9	4	3	茅育成事業 【教育委員会】	2,828	1,023	茅の村内自給立向上のための茅場整備事業。業務委託費計1,023,451円平成28年度現在で4.4ha整備。また前年度の世界遺産20周年記念事業の茅刈りイベントを継続し日本ナショナルトラストのイベントは11月12日13日の二日間実施。村外参加者25名、村内25名計50名の参加により800束の茅を	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,023
9	4	3	旧遠山家住宅修理事業 【教育委員会】	110,474	8,865	旧遠山家住宅活用整備事業。活用整備工事請負費38,568,000円及び設計監理費2,970,000円については平成29年度繰越事業。工期平成29年8月31日。これで3カ年に及ぶ遠山家保存修理及び活用整備工事が全て完了。	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,865
9	4	3	荻町伝建地区保存臨時経費 【教育委員会】	0	1,339	重伝建40周年記念事業開催のための経費。重伝建地区内の防災設備修繕。歩きタバコ禁止看板委託費630,000円。重伝建記念事業荻町未来会議を12月18日荻町大寄合に併せ開催。白川郷学園生徒に会議の進行を担当してもらい農業、合掌、郷土芸能、祭りの4つのテーマ毎に「つなぐ」ためのスローガンを作成。そのため1年を通した子供達向けの事前学習会を開催記念事業に地域の子も達が積極的に関わる初めての取り組み。	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,339

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
9	4	3	旧花植家管理事業 【教育委員会】	67	492	旧花植家の管理の為の経費。指定管理者(一社)ホワイエ。修繕費が主。不用額も修繕費の残分。平成28年度の利用実績は6月からの運用開始で延べ181人。	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									492
9	4	3	文化遺産活用観光 マネジメント事業 【教育委員会】	0	1,181	白川村の民謡、獅子舞の伝統芸能継承活動の活性化を目的として、白川村文化遺産活用観光マネジメント事業実行委員会に対し継承活動への支援を行った。(国庫補助)	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,181
9	4	3	世界遺産合掌造り 集落保存基金積立 事業 【教育委員会】	16,849	23,479	せせらぎ公園駐車場景観保存協力金の基金積立予算。不用額は積み残し対策予算残分。	121 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									23,479
9	4	4	成人式開催事業 【教育委員会】	418	388	村の次世代を担う成人者の思い出に残る成人式を開催するため補助金の交付を行った。企画運営は成年会を中心とした実行委員会が行い、成年会の社会貢献の場の造成、成年会の更なる活発化を目指した。	123 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									388
9	4	4	青少年育成委員報酬 【教育委員会】	154	204	青少年育成推進委員5名の委員報酬。	123 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									204
9	4	4	多目的活動施設管理 経費 【教育委員会】	409	344	柔道クラブが利用している多目的活動施設(戸島・平瀬多目的活動施設2階)の管理経費。(電気代、上下水道代の3分の2)	123 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									344
9	4	4	青少年研修補助事業 【教育委員会】	841	918	青少年の国内外への研修費補助を行った。読谷村子ども会との交流事業を行い、コミュニケーション能力の向上や他者を理解する心を養い、ふるさと白川村の良さや課題を発見・再認識し、次世代のリーダーとしての素地を養った。	123 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									918
9	4	4	青少年村民育成会 議補助事業 【教育委員会】	1,305	750	青少年育成団体等の活動を支援し、青少年の健全な育成を図った。(子ども会育成推進委員会600,000円、ジュニアスポーツクラブ200,000円、村民会議活動運営費50,000円を交付)	123 ～ 124		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									750

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
9	4	5	旧遠山家民俗館管理事業 【教育委員会】	294	2,975	遠山家民俗館管理のための経費。28年度の7月からの開館で入館者数は8ヶ月で993人。活用整備工事完了後は遠山家活用推進事業「遠山家ごはんプロジェクト」を立ち上げ入館者の増加対策を講じる。	123 ～ 126		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,975			
9	4	6	若者等創作活動施設管理事業 【教育委員会】	914	618	平瀬カルチャーセンターの運営に係る管理経費。平成28年9月をもってカルチャーセンター閉館した。(診療所となった。)	125 ～ 126		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						618			
9	5	1	体育協会補助事業 【教育委員会】	800	800	成人競技スポーツの振興を図るため、白川村体育協会に補助金を交付。飛騨及び県大会への出場経費の一部を本補助金により支出。今後は、各種目の村大会を今以上に開催することにより、成人スポーツ参加者の拡大を図りたい。	125 ～ 126		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						800			
9	5	1	スポーツ推進委員報酬 【教育委員会】	286	408	スポーツ推進委員10名の委員報酬。	125 ～ 126		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						408			
9	5	2	体育施設一般経費 【教育委員会】	2,974	5,242	体育館、グラウンド等社会体育施設の維持管理に係る経費。 主な内容 保守管理委託料 90,180円	125 ～ 128		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						5,242			
9	5	3	学校給食センター管理経費 【教育委員会】	7,417	20,331	給食センター運営に係る経費全般。 H28年度から調理業務全般を、民間業者に委託。調理員の確保、安心安全な給食提供など、安定的に業務が実施できるため、今後も民間委託を継続する。	127 ～ 128		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						20,331			

主要施策

10款災害復旧費

- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
10	1	2	公共土木施設災害復旧事業 【基盤整備課】	17	18	土木施設災害復旧に要する経費。 H28は災害発生無し。災害査定用書籍の購入に支出。	127 ～ 128		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									18

主要施策

11款 公債費

- 会計室 • 財政課

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
11	1	1	公債費元金 【会計室・財政課】	285,937	278,146	一般会計における普通建設事業等のため借り入れを行った村債について、元金を返済した。		129 ～ 130	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									278,146
11	1	2	公債費利子 【会計室・財政課】	25,963	23,241	一般会計における普通建設事業等のため借り入れを行った村債について、利子を返済した。		129 ～ 130	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									23,241

主要施策

特別会計

- 目的別

主要施策

国民健康保険 (事業勘定の部)

- 村民課

国民健康保険特別会計（事業勘定の部）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険料	40,813	14.8	41,199	17.6	386	0.9
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫支出金	52,383	19.0	46,209	19.7	△ 6,174	△ 11.8
療養給付費等交付金	6,692	2.4	3,492	1.5	△ 3,200	△ 47.8
前期高齢者交付金	61,964	22.4	58,328	24.9	△ 3,636	△ 5.9
県支出金	9,844	3.6	16,541	7.1	6,697	68.0
財産収入	28	0.0	0	0.0	△ 28	△ 100.0
繰入金	40,823	14.8	10,633	4.5	△ 30,190	△ 74.0
繰越金	12,618	4.6	18,664	8.0	6,046	47.9
共同事業交付金	50,941	18.4	39,330	16.8	△ 11,611	△ 22.8
諸収入	9	0.0	11	0.0	2	22.2
歳入合計	276,115		234,407		△ 41,708	△ 15.1

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	4,654	1.8	3,177	1.6	△ 1,477	△ 31.7
保険給付費	141,614	55.0	106,815	52.5	△ 34,799	△ 24.6
前期高齢者納付金	16	0.0	12	0.0	△ 4	△ 25.0
後期高齢者納付金	24,956	9.7	19,686	9.7	△ 5,270	△ 21.1
介護給付金	10,441	4.1	7,671	3.8	△ 2,770	△ 26.5
共同事業拠出金	50,030	19.4	46,817	23.0	△ 3,213	△ 6.4
保険事業費	2,260	0.9	2,552	1.3	292	12.9
基金積立金	28	0.0	28	0.0	0	0.0
諸支出金	23,449	9.1	16,526	8.1	△ 6,923	△ 29.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
老人保健拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	257,449		203,285		△ 54,164	△ 21.0

歳入決算額は、前年度比4,170万8千円、15.1%減の2億3,400万7千円となった。
共同事業交付金（保険財政共同安定化事業交付金）が大きく減少となった。

歳出決算額は、前年度比5,416万4千円、21.0%減の2億328万5千円となった。
保険給付費が大きく減額となった。

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		27年度	28年度		
1	2	1	保険料賦課事業 【村民課】	3,534	2,390	国保料等の通知書、納付通知書用紙代、賦課業務委託料 国県支出金 241 地方債 一般財源等 2,149	21 ～ 22
2	1	1	一般被保険者療養給付費 【村民課】	118,697	90,858	一般被保険者の疾病、負傷などの一般療養費について療養給付を行う 国県支出金 33,348 地方債 一般財源等 57,510	21 ～ 26
2	1	2	退職被保険者等療養給付費 【村民課】	3,007	1,021	退職被保険者の疾病、負傷などの一般療養費について療養給付を行う 国県支出金 地方債 一般財源等 1,021	21 ～ 26
2	1	3	一般被保険者療養費 【村民課】	1,992	1,814	一般被保険者等の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの(はり・きゅう等)や10割受診者への負担費用 国県支出金 地方債 一般財源等 1,814	21 ～ 26
2	1	4	退職被保険者等療養費 【村民課】	65	32	退職被保険者等の疾病、負傷に対し療養の給付を受けないもの(はり・きゅう等)や10割受診者への負担費用 国県支出金 地方債 一般財源等 32	21 ～ 26
2	1	5	審査支払手数料 【村民課】	148	271	国保連合会の実施するレセプト審査にかかる手数料 国県支出金 地方債 一般財源等 271	21 ～ 26
2	2	1	一般被保険者高額療養費 【村民課】	16,848	12,349	一般被保険者の自己負担額を超えた高額療養費に対して、その超えた分の負担費用 国県支出金 地方債 一般財源等 12,349	21 ～ 26
2	2	1	出産育児一時金 【村民課】	420	420	出産育児一時金について、国保連合会より請求されたものについて支払う。1件42万円。 国県支出金 地方債 一般財源等 420	21 ～ 26

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
4	1	1	後期高齢者支援金等事業 【村民課】	24,954	19,684	後期高齢者医療制度の運営のため、社会保険支払基金に納付	25 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						6,042			13,642
5	1	1	介護納付金 【村民課】	10,441	7,671	介護を必要とする人が安心して介護サービスを受けられるよう、社会保険支払基金に納付	25 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,461			5,210
6	1	1	高額医療費共同事業医療費拠出金 【村民課】	4,922	4,524	国保連合会に県単位の共同事業を行う財源として、レセプト1件80万円超の医療費に対する拠出金	25 ～ 28		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,480			3,044
6	1	2	保険財政共同安定化事業拠出金 【村民課】	45,105	42,289	市町村の保険料の平準化や財政の安定化を図る為の事業	25 ～ 28		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						4,185			38,104
7	1	1	特定健康診査等事業費 【村民課】	1,227	1,590	健診委託料 特定健診受診者185名	27 ～ 28		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						406			1,184
7	2	1	保健事業費 【村民課】	1,033	962	検診委託料 がん検診438名	27 ～ 28		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									962
9	2	1	直営診療施設勘定繰出金 【村民課】	16,104	14,159	直営施設運営費として国調整交付金が交付されたものをそのまま繰り出す	27 ～ 30		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									14,159

主要施策

国民健康保険 (直診勘定の部)

- 診療所

国民健康保険特別会計（直診勘定の部）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診療収入	53,564	54.2	55,878	28.7	2,314	4.3
国庫補助金	0	0.0	7,867	4.0	7,867	-
県補助金	419	0.4	1,619	0.8	1,200	286.4
介護サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	407	0.4	337	0.2	△70	△17.2
繰入金	30,043	30.4	44,534	22.8	14,491	48.2
繰越金	6,691	6.8	6,184	3.2	△507	△7.6
諸収入	7,672	7.8	5,529	2.8	△2,143	△27.9
村債	0	0.0	73,000	37.4	73,000	-
歳入合計	98,796		194,948		96,152	97.3

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	69,000	74.5	153,672	82.6	84,672	122.7
医業費	21,448	23.2	30,103	16.2	8,655	40.4
公債費	2,164	2.3	2,206	1.2	42	1.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	92,612		185,981		93,369	100.8

歳入決算額は、前年度比9,615万2千円、97.3%増の1億9,494万8千円となった。

新平瀬診療所整備事業及び医師住宅新築事業に充当する国庫補助金、村債の金額が増加した。

歳出決算額は、前年度比9,336万9千円、100.8%増の1億8,598万1千円となった。

新平瀬診療所整備事業及び医師住宅新築事業を実施したためである。

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		27年度	28年度		
1	1	1	医師住宅新築事業 【診療所】	1,404	34,867	老朽化した医師住宅を廃止し、新しく整備することにより医師の確保が図られる。 国県支出金 地方債 一般財源等 33,000 1,867	17 ～ 20
1	1	1	県北西部へき地医療広域連携事業 【診療所】	7,068	7,580	国保白鳥病院からの医師派遣(4名、週2.5日)により、毎日いずれかの診療所で診察ができ、黒川医師は午後を中心に健康診断や往診あるいはさくら山荘への巡回が容易に行える。 国県支出金 地方債 一般財源等 890 6,690	17 ～ 20
1	1	1	新平瀬診療所整備事業 【診療所】	0	54,474	耐震を欠く施設を廃止し、遊休施設となっていたカルチャーセンターを改築した。関係者から視察希望が多い。福祉センター業務がなくなり診療業務に専念できる。設計監理2,484,000円 工事費49,202,640円 備品2,787,356円 国県支出金 地方債 一般財源等 7,867 40,000 6,607	17 ～ 20
1	1	1	診療所間イントラ回線接続事業 【診療所】	0	708	平瀬の患者が白川でかかったり、その反対も含め医療情報を共有できたため、成果が上がっている。 国県支出金 地方債 一般財源等 708	17 ～ 20
2	1	1	医療用機械器具費 【診療所】	791	562	空気清浄器2台、禁煙治療器具、医療器具のリース代。 国県支出金 地方債 一般財源等 562	19 ～ 22
2	1	1	医療用機械整備事業 【診療所】	1,521	5,822	従事者の移動用自動車購入費(県補助あり)、X線診断装置、電動診察台、他小備品の購入など診療体制の充実を図ることができた。 国県支出金 地方債 一般財源等 729 5,093	19 ～ 22
2	1	2	医療用消耗器材費 【診療所】	1,077	1,433	胃ろう用チューブ、分包紙、留置針など患者の増加に伴い消耗品も増。 国県支出金 地方債 一般財源等 1,433	19 ～ 22

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
2	1	3	医薬品費 【診療所】	16,603	20,249	多種多様な病気に対応するための薬剤の購入。	19 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									20,249
2	1	4	検査委託等経費 【診療所】	1,456	2,278	血液をはじめとし検査機関への委託費。単価契約締結	19 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						241			2,037
3	1	1	公債費元金 【診療所】	1,858	1,897	医療用機器整備のための過疎債償還元金7件	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,897
3	1	2	公債費利子 【診療所】	306	309	医療用機器整備のための過疎債償還利子7件	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									309

主要施策

簡易水道

- 基盤整備課

簡易水道特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	20,898	9.7	21,300	27.0	402	1.9
繰入金	195,204	90.2	56,302	71.3	△ 138,902	△ 71.2
繰越金	314	0.1	1,316	1.7	1,002	-
村債	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	216,416		78,918		△ 137,498	△ 63.5

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	22,483	10.5	42,945	55.6	20,462	91.0
公債費	192,617	89.5	34,279	44.4	△ 158,338	△ 82.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	215,100		77,225		△ 137,875	△ 64.1

歳入決算額は、前年度比1億3,749万8千円、63.5%減の7,891万8千円となった。

歳出決算額は、前年度比1億3,787万5千円、64.1%減の7,722万5千円となった。
前年度に地方債の繰上償還を行ったため、繰入金及び公債費が大幅減少となった。

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書
款	項	目		27年度	28年度		
1	1	1	水道料金電算管理 経費 【基盤整備課】	996	1,516	上下水道料金システムにかかる経費。 保守点検管理委託料 総合行政システム（上下水道料金）業務委託 699,840円 保守（点検）管理委託料 131,760円 パソコン料金関係システム関係業務 300,240円 国県支出金 地方債 一般財源等 1,516	11 ～ 12
1	1	1	施設管理経費 【基盤整備課】	15,041	18,249	水道施設（牧、平瀬、大郷、小白川）の維持管理に 係る経費。 施設維持管理委託料、水質検査委託料、施設光熱水 費など 国県支出金 地方債 一般財源等 18,249	11 ～ 12
1	1	1	簡易水道漏水調査 委託 【基盤整備課】	0	715	簡易水道の漏水調査に係る経費。 調査（計画）事業委託料 小白川漏水調査 71,280円 平瀬簡易水道漏水調査 367,200円 荻町地区漏水調査 276,480円 国県支出金 地方債 一般財源等 715	11 ～ 12
2	1	1	公債費元金 【基盤整備課】	164,693	30,763	水道施設更新工事に充当した起債の元金 前年度一部繰上償還を行ったため大幅減 国県支出金 地方債 一般財源等 30,763	13 ～ 14
2	1	2	公債費利子 【基盤整備課】	27,925	3,516	水道施設更新工事に充当した起債の利子 前年度一部繰上償還を行ったため大幅減 国県支出金 地方債 一般財源等 3,516	13 ～ 14

主要施策

温泉開発

- 基盤整備課

温泉開発特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	19,311	23.0	18,717	29.7	△ 594	△ 3.1
繰入金	63,062	75.0	43,854	69.6	△ 19,208	△ 30.5
繰越金	1,718	2.0	361	0.6	△ 1,357	-
歳入合計	84,091		62,979		△ 21,112	△ 25.1

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	42,349	50.6	26,189	42.1	△ 16,160	△ 38.2
公債費	41,381	49.4	36,042	57.9	△ 5,339	△ 12.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	83,730		62,231		△ 21,499	△ 25.7

歳入決算額は、前年度比2,111万2千円、25.1%減の6,297万9千円となった。

歳出決算額は、前年度比2,149万9千円、25.7%減の6,223万1千円となった。

前年度に比べ温泉管の修繕料が減少し、また償還による公債費も減少したため減額となった。

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
1	1	1	施設・送湯管修繕 【基盤整備課】	26,235	12,866	源泉の維持管理費 温泉の安定供給が出来た。(冬期間に関しては、悪天候等により現地へ早急に行けなかったため、復旧が遅れた。)	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									12,866
1	1	1	温泉開発一般管理費 【基盤整備課】	16,114	13,323	温泉設備の修繕経費 漏湯調査を行い、発見した漏湯個所の温泉管修繕をし安定供給に努めた。	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									13,323
2	1	1	公債費元金 【基盤整備課】	40,586	36,667	起債元金の償還分	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									36,667
2	1	2	公債費利子 【基盤整備課】	795	365	起債利子分の償還分	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									365

主要施策

白弓スキー場

- 観光振興課

白弓スキー場特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
事業収入	1,522	8.5	1,993	12.9	471	30.9
繰入金	14,234	79.5	10,691	69.1	△ 3,543	△ 24.9
繰越金	2,155	12.0	2,586	16.7	431	-
諸収入	0	0.0	200			
歳入合計	17,910		15,470		△ 2,440	△ 13.6

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	652	4.3	132	1.0	△ 520	△ 79.8
運営管理費	9,394	61.3	13,685	99.0	4,291	45.7
公債費	5,279	34.4	0	0.0	△ 5,279	△ 100.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	15,325		13,817		△ 1,508	△ 9.8

歳入決算額は、前年度比244万円、13.6%減の1,547万円となった。

歳出決算額は、前年度比150万8千円、9.8%減の1,381万7千円となった。

償還が進み公債費が減額となったことで繰入金も減少した。

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		27年度	28年度		
1	1	1	一般管理費 【観光振興課】	652	132	事務的な一般管理費各種所属団体負担金及び事務費。 国県支出金 地方債 一般財源等 132	11 ～ 12
2	1	1	圧雪管理事業 【観光振興課】	4,214	4,577	スキー場運営に伴うゲレンデの圧雪業務全般の業務委託料。 国県支出金 地方債 一般財源等 4,577	11 ～ 12
2	1	1	施設管理費 【観光振興課】	312	4,416	スキー場運営に伴う一般経費。スキー場作業員の賃金、燃料費、修繕料や保険等。 国県支出金 地方債 一般財源等 4,416	11 ～ 12
2	1	2	索道管理費 【観光振興課】	2,077	4,692	索道設備に伴う一般管理費第3ロマンスリフトに係る管理、業務委託料、索道関連負担金等。 国県支出金 地方債 一般財源等 4,692	11 ～ 12
3	1	1	公債費元金 【観光振興課】	5,228	0	H15年第3ロマンスリフト改良事業(過疎)元金。平成27年度で償還終了。 国県支出金 地方債 一般財源等 0	11 ～ 12
3	1	2	公債費利子 【観光振興課】	51	0	H15年第3ロマンスリフト改良事業(過疎)利子。平成27年度で償還終了。 国県支出金 地方債 一般財源等 0	11 ～ 12

主要施策

公共下水道

- 基盤整備課

公共下水道特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	450	0.2	675	0.2	225	50.0
使用料及び手数料	29,836	14.3	30,967	7.5	1,131	3.8
国庫支出金	56,873	27.3	164,314	39.7	107,441	188.9
財産収入	361	0.2	176	0.0	△ 185	△ 51.2
繰入金	74,718	35.9	69,784	16.9	△ 4,934	△ 6.6
繰越金	1,948	0.9	24,982	6.0	23,034	1,182.4
諸収入	914	0.4	527	0.1	△ 387	△ 42.3
村債	42,900	20.6	122,400	29.6	79,500	185.3
歳入合計	208,000		413,824		205,824	99.0

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	163,663	89.4	390,333	95.8	226,670	138.5
公債費	19,356	10.6	17,070	4.2	△ 2,286	△ 11.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	183,018		407,403		224,385	122.6

歳入決算額は、前年度比2億582万4千円、99.0%増の4億1,382万4千円となった。

歳出決算額は、前年度比2億2,438万5千円、122.6%増の2億2,438万5千円となった。

前年度からの繰越、継続工事で行っている白川クリーンセンターの機械電気設備更新工事費用が増額となった。

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		27年度	28年度		
1	1	1	下水道等基金費 【基盤整備課】	0	5,000	下水道事業に関する基金積立 国県支出金 地方債 一般財源等 5,000	13 ～ 14
1	1	2	下水道汚泥搬出運搬経費 【基盤整備課】	7,952	7,942	汚泥の搬出及び処理経費 処理業者3社と契約を結び、問題なく業務が遂行できた。 国県支出金 地方債 一般財源等 7,942	13 ～ 16
1	1	2	平瀬処理区公共下水道施設管理経費 【基盤整備課】	11,490	11,687	平瀬クリーンセンター維持管理経費 問題無く維持管理ができた。 国県支出金 地方債 一般財源等 11,687	13 ～ 16
1	1	2	大郷処理区公共下水道施設管理経費 【基盤整備課】	23,537	25,758	白川クリーンセンター維持管理経費 問題無く維持管理ができた。 国県支出金 地方債 一般財源等 25,758	13 ～ 16
1	1	3	特定環境保全公共下水道事業 【基盤整備課】	105,116	324,591	長寿命化事業に伴う設備改修工事 汚泥搬出棟建築工事・汚泥脱水機更新工事・曝気装置更新工事等 国県支出金 地方債 一般財源等 324,591	13 ～ 16
1	2	1	簡易排水施設管理経費 【基盤整備課】	3,924	3,782	木谷・椿原・保木脇の簡易排水処理施設維持管理経費 問題無く維持管理ができた。 国県支出金 地方債 一般財源等 3,782	15 ～ 16
1	3	1	小規模集合排水処理施設管理費 【基盤整備課】	3,374	3,266	小白川・御牧の小規模集落排水処理施設維持管理経費 問題無く維持管理ができた。 国県支出金 地方債 一般財源等 3,266	15 ～ 16

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
1	4	1	個別排水処理施設 管理経費 【基盤整備課】	640	644	芦倉・有家ヶ原・長瀬の個別排水処理施設維持管理 経費 問題無く維持管理ができた。	15 ～ 16		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									644
2	1	1	公債費元金 【基盤整備課】	17,374	15,232	起債元金の償還分	15 ～ 16		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									15,232
2	1	2	公債費利子 【基盤整備課】	1,982	1,838	起債利子分の償還分	15 ～ 16		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,838

主要施
策

介護保険

(サービス事業勘定)

- 村民課

介護保険特別会計（サービス事業勘定）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	427	15.2	596	20.9	169	39.6
繰越金	2,379	84.8	2,255	79.1	△124	△5.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	2,806		2,850		44	1.6

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	552	100.0	514	100.0	△38	△6.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	552		514		△38	△6.9

歳入決算額は、前年度比4万4千円、1.6%増の285万円となった。

歳出決算額は、前年度比3万8千円、6.9%減の51万4千円となった。

主な事業は地域包括支援センターの運営となるため、今年度も前年と同様の金額となりました。

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書					
款	項	目		27年度	28年度							
1	1	1	一般管理費 【村民課】	27,925	3,516	地域包括支援センター運営に関する諸経費	11 ～ 12					
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,516</td> </tr> </table>		国県支出金	地方債	一般財源等		
国県支出金	地方債	一般財源等										
		3,516										

主要施
策

介護保険 (保険事業勘定)

- 村民課

介護保険特別会計（保険事業勘定）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	39,741	20.1	39,863	20.0	122	0.3
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	-
国庫支出金	44,152	22.4	41,777	20.9	△ 2,375	△ 5.4
支払基金交付金	47,142	23.9	42,129	21.1	△ 5,013	△ 10.6
県支出金	27,185	13.8	24,504	12.3	△ 2,681	△ 9.9
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	30,116	15.3	31,882	16.0	1,766	5.9
繰越金	9,001	4.6	19,391	9.7	10,390	115.4
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	197,339		199,548		2,209	1.1

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	5,888	3.3	4,435	2.7	△ 1,453	△ 24.7
保険給付費	168,000	94.4	149,595	91.1	△ 18,405	△ 11.0
地域支援事業費	2,980	1.7	3,486	2.1	506	17.0
諸支出金	1,079	0.6	6,724	4.1	5,645	523.2
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	177,948		164,241		△ 13,707	△ 7.7

歳入決算額は、前年度比220万9千円、1.1%増の1億9,954万8千円となった。

歳出決算額は、前年度比1,370万7千円、7.7%減の1億6,424万1千円となった。

居宅介護サービス利用者数が減少しているため、保険給付が計画値より減少しました。

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
1	2	1	保険料賦課事業 【村民課】	27,925	3,516	介護保険料徴収、介護保険システムに関する諸経費	17 ～ 18		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516
1	3	1	介護認定審査会経費 【村民課】	27,925	3,516	介護保険認定審査会に関する経費	17 ～ 18		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516
1	3	2	認定調査費 【村民課】	27,925	3,516	介護認定調査に関する経費	17 ～ 18		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516
2	1	1	居宅介護サービス給付費 【村民課】	27,925	3,516	介護サービス給付費に係る負担金	17 ～ 20		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516
2	1	2	施設介護サービス給付費 【村民課】	27,925	3,516	施設サービス給付費に係る負担金	17 ～ 20		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516
2	2	1	介護予防サービス給付費 【村民課】	27,925	3,516	介護予防サービス給付費に係る負担金	17 ～ 20		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516
2	3	1	審査支払手数料 【村民課】	27,925	3,516	国保連合会への審査支払手数料	17 ～ 20		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516

2	4	1	高額介護サービス費	27,925	3,516	介護保険のサービスを利用した際に、1割の自己負担が上限額を超えた分を申請により払い戻しを行う。 (要介護認定者)	17 ～ 20		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								3,516	
2	5	1	特定入所者介護サービス費	27,925	3,516	施設入所者で所得に低い方に対して負担の限度額を設定し、差額を施設に給付する。(要介護認定者)	17 ～ 20		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								3,516	
3	2	1	包括的支援事業	27,925	3,516	包括支援センター人件費	19 ～ 22		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								3,516	
4	1	2	介護給付費負担金等返還金	27,925	3,516	介護給付費(国庫、県費等)返還金	21 ～ 22		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								3,516	

主要施
策

後期高齢者医療

- 村民課

後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	19,150	68.2	21,591	71.7	2,441	12.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
後期高齢者医療 広域連合支出金	641	2.3	548	1.8	△ 93	△ 14.5
繰入金	8,160	29.1	7,551	25.1	△ 609	△ 7.5
繰越金	119	0.4	426	1.4	307	258.0
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	28,070		30,116		2,046	7.3

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成27年度		平成28年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	1,487	5.4	638	2.1	△ 849	△ 57.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	25,241	91.3	28,349	94.8	3,108	12.3
保険事業費	916	3.3	911	3.0	△ 5	△ 0.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	27,644		29,898		2,254	8.2

歳入決算額は、前年度比204万6千円、7.3%増の3,011万6千円となった。

歳出決算額は、前年度比225万4千円、8.2%増の2,989万8千円となった。

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		27年度	28年度				
1	1	1	総務一般管理経費 【村民課】	27,925	3,516	後期高齢者医療事務に係る諸経費	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516
1	2	1	保険料賦課事業 【村民課】	27,925	3,516	後期高齢者医療保険料等の通知書、納付通知書用紙代、賦課業務委託料	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金 【村民課】	27,925	3,516	後期高齢者医療広域連合への支援金	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516
3	1	1	保健事業費 【村民課】	27,925	3,516	健診委託料 すこやか健診92名	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,516